

各 位

会社名 株式会社ジオコード

代表者名 代表取締役社長 原口 大輔

(コート番号: 7357 東証スタンダード)

問合せ先 専務取締役 吉田知史

(TEL. 050-1741-0214)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年5月26日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画について開示しております。この度、当社が独自に算定した結果、2025年8月31日時点においてスタンダード市場の上場維持基準に適合する水準まで改善している状況にあることを確認しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社のスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりであります。2025年2月28日時点では、流通株式時価総額が適合しておりませんでしたが、上場維持基準への適合に向けた計画に基づき取組みを進めた結果、2025年8月31日時点において適合する水準まで改善している状況となっております。

| | | 株主数 | 流通株式数 | 流通株式 時価総額 | 流通株式比率 |
|-----------------------------|--------------|--------|---------|--------------|--------|
| 当社の 適合状況 | 2023年2月28日時点 | 1,496人 | 8,942単位 | 4.9億円 | 32.7% |
| | 2024年2月29日時点 | 1,683人 | 9,361単位 | 6. 2億円 | 33.8% |
| | 2025年2月28日時点 | 1,722人 | 9,526単位 | 6.1億円 | 34.2% |
| | 2025年8月31日時点 | 3,490人 | 9,809単位 | 10.2億円 | 35.1% |
| 上場維持基準 | | 400人 | 2,000単位 | 10億円 | 25% |
| 2025年8月31日時点の適合状況 (当社試算) | | 適合水準 | 適合水準 | 適合水準 | 適合水準 |
| 計画期間 | | _ | _ | 2026年2月末 | _ |

<適合状況に関する前提事項>

- (i) 今回公表する当社の流通株式時価総額は、進行期の中間期期末時点、すなわち2026年2月期中間期期末(2025年8月末)時点における株主名簿と株価をもとに、当社が独自に算出した数値であります。したがって、当該数値は、株式会社東京証券取引所が基準日時点(2026年2月末)において把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものではなく、また、同取引所が判定した数値でもありません。
- (ii) 今回公表する当社の流通株式時価総額の算出に際し、事業法人保有株式について流通株式として株式会社東京証券取引所に認定いただくことを申請しておりません。 本公表日時点において当社の上場維持基準審査の基準日(2026年2月末)を迎えていないため、当

社では当該基準日 (2026年2月末) 時点の株券等の分布状況等を同取引所に提出できておらず、そのため同取引所においても当社の当該基準日 (2026年2月末) 時点の株券等の分布状況等を確認できず、当社の事業法人保有株式に関して純投資目的か否かの確認ができておりません。したがって、当社の株価が2025年8月末時点と2026年2月末時点で同じ水準であると仮定した場合、当該基準日 (2026年2月末) 以降の当社の事業法人保有株式に関する同取引所による純投資目的か否かの確認結果次第では、当社の上場維持基準審査の基準日 (2026年2月末) における流通株式時価総額が、今回公表する当社の流通株式時価総額から変動する可能性があります。

(iii) 以上のことから、今回公表する当社の流通株式時価総額は、あくまでも当社が独自に算出する2026年2月期中間期期末(2025年8月末)時点における流通株式時価総額であり、当社の上場維持基準審査の基準日(2026年2月末)時点の株価や株式会社東京証券取引所による当社の株券等の分布状況等をもとにした算出によっては変動する可能性があります。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組みの実施状況

当社は、2023年5月26日に公表した「上場維持基準の適合に向けた計画」に記載の各種取組みを推進してまいりました。その結果、2025年2月28日時点で適合していなかった流通株式時価総額基準について、2025年8月31日時点においてはスタンダード市場の上場維持基準に適合する水準まで改善している状況となりました。

今後も、流通株式時価総額について現状の水準を維持向上させ、2026年2月28日時点でのスタンダード市場の上場維持基準の全てに適合し、それを維持できるよう、安定的かつ継続的な事業拡大を実現する施策を着実に進め、業績の向上と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

以上